特集1 第5次愛知県環境基本計画 ~SDGs 達成に向け、環境を原動力に経済・ 社会が統合的に向上する「環境首都あいち」~



1 計画策定の基本的事項

(1) 策定の趣旨

本県では、愛知県環境基本条例に基づき、1997年に第1次愛知県環境基本計画を策定して以降、2002年から2014年にかけて6年ごとに第2次から第4次の基本計画を策定してきました。

その間、2005年には史上初めてとなる環境をテーマとした国際博覧会「2005年日本国際博覧会(愛知万博)」、2010年には「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」、さらに2014年には「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が開催され、こうした世界規模のイベント等を通じて醸成されてきた県民・事業者等の高い環境意識をベースに、様々な環境問題に対して、取組を進めてきました。

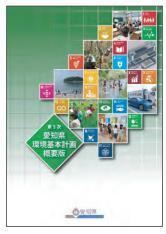
しかしながら、近年では、地球温暖化や生物 多様性の損失、大量生産・大量消費による世界 的な廃棄物の増加、地球規模での海洋汚染など、 暮らしの基盤となる地球環境の悪化は深刻さが 増し、その被害や影響が一つの国や地域にとど まらず、長期的かつ広範囲に及んでいます。 こうした地球規模の危機に際して、2015年の 国連サミットで持続可能な開発目標(SDGs)を 掲げる「持続可能な開発のための 2030 アジェン ダ」が採択され、SDGs で掲げられた 17 の目標 (ゴール) は相互に関連し、環境、経済、社会 の諸問題を統合的に解決する社会へと変革して いく重要性が示されました。

また、最近では、グローバル化やIT化の進展とともに、新型コロナウイルス感染症対策を発端とした新たなライフスタイルへの転換が進行しており、今後の環境政策は、経済・社会面との関係性を考慮しながら、環境問題はもとより経済・社会的な課題も統合的に解決する、という SDGs の考え方を取り入れていく必要があります。

こうした地球環境の危機的状況や社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、持続可能な社会の形成を目指し、これからの本県の環境施策の方向性を示す第5次計画を 2021 年2月に策定しました。



本 冊



概要版

愛知県環境局 Web サイト「あいちの環境」にて、閲覧、ダウンロードができます。 トップページ>「環境政策情報」>「計画・基本方針等」>「第 5 次愛知県環境基本計画」 (URL) https://www.pref.aichi.jp/kankyo/kansei-ka/keikaku/index.html

(2)計画の位置付け

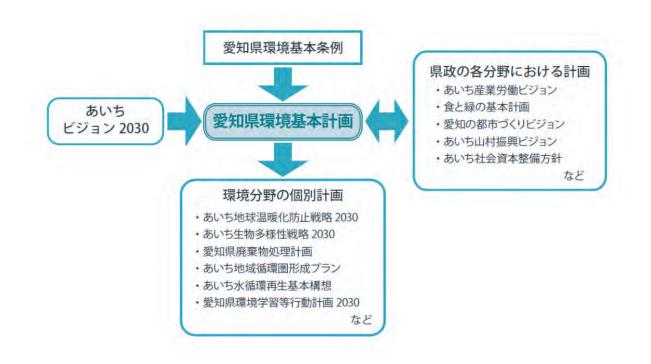
第5次愛知県環境基本計画は、愛知県環境基本条例第9条に基づき、環境の保全に関する長期的な目標及び施策の方向を示すもので、本県全体として2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」に沿った環境分野での計画です。

本県の環境分野の個別計画の上位計画である

と同時に、環境の視点を盛り込んだ県政の様々な分野における計画とも連携し、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るものです。

(3)計画の期間

本計画では2040年頃までの長期を展望した上で、2030年度までの間に取り組むべき施策の方向を示しています。

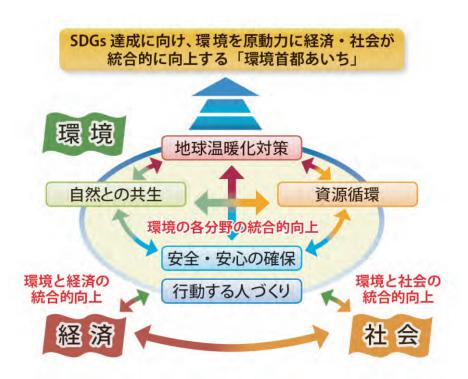


2 計画の目標

(1)計画の目標

SDGs 達成に向け、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」

日本一のモノづくり県であるからこそ、環境 分野でもトップランナーであるべきという本県 のスタンスに立ち、環境面においても、安全・ 安心の確保はもとより、地球温暖化対策、自然 との共生、資源循環といった各分野を統合的に 向上させていくとともに、環境ビジネス振興に よる経済成長、グリーンインフラの推進による レジリエンス(防災・減災)の強化などといっ た「環境と経済」、「環境と社会」の統合的向上 を図ることで、持続可能な社会づくりの国際目 標である SDGs の達成に大きく貢献する「環境首 都あいち」の実現を目指していきます。



(2)目標の実現に向けた環境施策展開の考え 方

本計画の実現に向けては、「汚染者負担の原則」や「予防的な取組」の実践といった、従来からの環境施策における基本原則を踏まえつつ、第4次愛知県環境基本計画で掲げた5つの重点的な取組分野(地球温暖化対策、自然との共生、資源循環、安全・安心の確保、行動する人づくり)に引き続き取り組みます。

また、以下の4つの考え方を重視し、環境施 策を展開していきます。

【複数の課題の統合的解決】

SDGs は、17 のゴール及び 169 のターゲットが相互に関係しており、複数の課題を統合的に解決する重要性が示されています。本計画ではこの考え方を活用し、一見すると両立が困難であり、トレードオフの関係にあると思われる課題を「どちらか」ではなく、Win-Win の発想で「どちらも」を追求することで、複数の異なる課題(経済・社会分野を含む)を統合的に解決するよう施策を展開します。

【新たな課題への的確・迅速な対応】

気候変動への適応やプラスチックごみ問題、 新型コロナウイルス対策など新たな課題に対し て、「複数の課題の統合的解決」も踏まえ、的確 かつ迅速に対応します。

【「行動する人づくり」の推進】

環境問題は人間の社会経済活動に起因していることから、環境問題を自分事として捉え、県民や事業者が日常生活や事業活動において、意識しなくても環境に配慮した行動ができるよう「人づくり」を進めます。

【連携・協働による施策の展開】

SDGs を掲げる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」は、あらゆるステークホルダーが参画する「全員参加型」のパートナーシップの促進を宣言しています。このため、本計画においても、県民、事業者、NPO、行政など多様な主体や世代間が連携・協働した取組や、隣接県との広域連携、国際的な環境協力を進めます。

SDGs の達成を加速すべく、「地球温暖化対策」、「自然との共生」、「資源循環」、「安全・安心の確保」の各取組分野について、新たな課題への対応も含め取り組むとともに、SDGs を理解・認識した「行動する人づくり」やパートナーシップによる連携・協働を推進します。

【各取組分野の関連性と経済

環境

主な関連性:

- ・森林保全による温室効果ガス 吸収源の確保
- バイオマス由来の発電による エネルギー創出
- 太陽光発電や風力発電の設置 と自然環境保全の両立
- ・緩和策と適応策による生態系 の保全

主な関連性:

- ・自然への親しみ、自然体験
- ・生態系ネットワーク協議会や ユースを核とした連携促進

自然との共生

- 1 野生生物の保護と適正管理
- 2 生態系ネットワークの形成
- 3 生態系サービスの持続可能な利用
- 4 生物多様性の主流化の取組強化







主な関連性:

- ・樹木による大気浄化、干潟・浅場による水質浄化
- ・海域の水質改善と豊かな海につながる 栄養塩確保
- ・化学物質による汚染のない生物の生息・生育空間の確保

主な関連性:

- ・生活排水対策の促進
- ・化学物質についての正し い知識と理解

地球温暖化対策

- 徹底した省エネルギーの促進
- 2 再生可能エネルギー等の導入拡大の促進
- 3 環境と調和した自動車利用
- 4 水素の利活用拡大
- 5 フロン類対策の推進
- 6 温室効果ガスの吸収源対策の推進
- 7 気候変動への適応 (適応策)









主な関連性:

- ・フロン類の排出抑制によるオゾン層保護 と温室効果ガスの削減
- ・適応策による健全な水循環の維持・回復
- 太陽光発電や風力発電の設置と生活環境 保全の両立

主な関連性:

- ・リサイクルによる天然資源の使用量削減
- •プラスチックごみの適正処理による海洋 生物の保護
- ・間伐による森林資源の活用

安全・安心の確保

- | 良好な大気環境の保全
- 2 良好な水環境の保全、健全な水循環の再生
- 3 良好な土壌環境・地盤環境の保全
- 4 騒音、振動、悪臭の防止
- 5 化学物質等による環境汚染の防止
- 6 環境面からの防災・減災力の強化
- 7 環境保全の基盤となる施策の推進









主な関連性(共通):

- かがやけ☆あいちサスティナ研究所による大学生の環境活動促進
- ・あいち環境塾による社会人の育成
- ・あいち森と緑づくり税を活用した森と緑の環境保全活動の促進

行動する人づくり

- 1 誰もが学べる環境づくり
- 2 主体間や世代間の学び合い・育ち合い
- 3 自主的な環境配慮行動等の促進
- 1 SDGs の普及促進





- ◆ 施策の展開による効果を検証するための指標(数値目標)を設定します。(P.6~)
- ◆ 各取組分野の施策を着実に進めながら、複数の課題(経済・社会分野を含む)を統合的に解決する施策のうち、特に SDGs の多くのゴールに貢献する重要な施策を重点施策として位置づけ、積極的に推進します。(P.8∼)
- 社会との関わりのイメージ

主な関連性:

• 「あいち COOL CHOICE」 県民運動の浸透・定着

主な関連性:

- ・廃棄物の減量による焼却時の 温室効果ガスの削減
- ・廃棄物由来の発電によるエネ ルギー創出
- 太陽光発電の普及と設備廃棄 に係る処理体制の構築

資源循環

- 1 地域循環圏づくりの推進
- 2 あらゆる場面での 3R の促進
- 3 廃棄物の適正処理と監視体制の徹底
- 4 廃棄物処理施設の整備の促進









主な関連性:

- ・廃棄物の削減により、廃棄物 処理に伴う環境負荷低減
- ・廃棄物の不適正処理撲滅による環境汚染の防止

主な関連性:

- あいちプラスチックごみゼロ宣言 の普及・実践
- ・3010 運動の普及・実践

経済

経済との主な関わり:

- ・地省エネルギーによる経費削減
- ・地 首 資 安 環境ビジネスや ESG 投資の拡大
- **** 食料や水、木材など自然からの恵みの利用
- **1** 有害鳥獣による農林産物への被害の軽減、捕獲した 有害鳥獣をジビエとして活用
- ・資地廃棄物の削減による処理費用の社会負担軽減
- ・ **安** 自 貧酸素水塊や赤潮の低減推進による水産資源の生産性確保

など



- ・環境保全意識の向上による環境ビジネス の後押し
- ・環境ビジネスの創出による雇用促進・地域活性化

社会



社会との主な関わり:

- ・ **地** 安 再生可能エネルギーや次世代自動車の活用による 非常用電源の確保
- ・地適応策による熱中症予防、感染症対策
- ・自安森林による土砂災害や洪水・渇水の緩和
- ・資自3R促進により新たな処分場の整備が減少
- **資**食べられるのに有効に活用されない食品をフードバンク活動により福祉施設や生活困窮者等に提供
- ・<mark>安</mark>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理による早期の復 旧・復興

など

枠内の地は地球温暖化対策、前は自然との共生、 資は資源循環、安は安全・安心の確保を表す。

SDGs アイコンは、該当する主なゴールを表す。

【進捗管理指標】

分野	項目	現状	目標
1 地球温暖化対策 ※1	温室効果ガス総排出量の削減率 【基準(2013)年度総排出量 8,238万 t-CO ₂	2013 年度比で 3.5%削減 (2018 年度)	2013 年度比で 26%削減 (2030 年度)
	家庭(世帯当たり)における 年間エネルギー消費量	24.6 GJ (2018 年度)	21.5 GJ (2030 年度)
	業務部門(延べ床面積当たり)の 年間エネルギー消費量	0. 25 GJ (2018 年度)	0. 21 GJ (2030 年度)
	自動車(一台当たり)の 年間化石燃料消費量	0.97 kL (2018 年度)	0.71 kL (2030 年度)
	総合的な環境性能に配慮した 住宅・建築物(S,Aランク)の 建築件数の累計	993 件 (2020 年度)	1,400 件 (2025 年度)
2 自然との共生	野生生物の絶滅回避	既に絶滅した動植物種 動物:32種、植物:50種 (2019年度)	県内野生絶滅種の新規発生 ゼロ (2030 年度)
	外来種の定着防止	県内で以下の特定外来生物 (7種)が初期確認段階 (ヒアリはじめ外来アリ4種*2、 クビアカツヤカミキリ、カミツ キガメ、ヒガタアシ)	特定外来生物(左記7種) の定着阻止 (2030年度)
	生態系ネットワーク協議会への 参加団体数	284 団体 (2020 年度)	350 団体 (2030 年度)
	県民の「生物多様性」という 言葉の意味の認識状況	51.2% (2020 年度)	75% (2030 年度)
	農地の保全活動面積	35, 584ha (2019 年度)	毎年 31, 800ha (2025 年度)
	森林の保全活動面積	204ha (2019 年度)	毎年 200ha (2025 年度)
	漁場の保全活動面積	5, 290ha (2019 年度)	毎年 5, 200ha (2025 年度)

^{※1} 目標は、国の2050年カーボンニュートラル宣言による動向を踏まえ、見直しを検討

^{※2} ヒアリ、アカカミアリ、ハヤトゲフシアリ、アルゼンチンアリ

分野	項目		現状	目標
3 資源循環 ※3	廃棄物の排出量	一般廃棄物	253.7万t (2014年度比で 0.5%削減)	240.4万t (2014年度比で約6%削減)
		産業廃棄物	1,542.6 万 t (2014 年度比で 1.2%増加)	1,570.5 万 t (2014年度比で増加を約3%に抑制)
	廃棄物の 再生利用率	一般廃棄物	21.3% (2014 年度から 1 ポイント減少)	約 23% (2014 年度から約 1 ポイント増加)
		産業廃棄物	68.1% (2014年度から 2.3 ポイント減少)	約 74% (2014 度年から約 4 ポイント増加)
	廃棄物の 最終処分量	一般廃棄物	19.4万 t (2014年度比で 8.9%削減)	19.8 万 t (2014 年度比で約 7%削減)
		産業廃棄物	74.6万t (2014年度比で16.7%減少)	82.9 万 t (2014 年度比で約 7%削減)
	一人一日当たりの 家庭系ごみ排出量		520 g	500g
4 安全・安心の確保	環境基準の達成状況		大気汚染 光化学オキシダント:達成率 0% 微小粒子状物質:達成率 100% 公共用水域の水質汚濁 河川の BOD:達成率 98% 海域の COD:達成率 55% 全窒素:達成率 83% 全りん:達成率 100% ダイオキシン類 公共用水域の水質:達成率 94% (いずれも 2020 年度)	全項目及び全地点での達成 (2030 年度)
	汚水処理人口普及率		91.8% (2020 年度末)	95% (2025 年度末)
5 5	環境学習や環境保全活動への 参加状況		62.4% (2021 年度)	80% (2030 年度)
行動する人づくり	愛知県環境学習施設等連絡協議 会(AEL ネット)の加盟施設が行 う環境学習の年間参加者数		22, 218 人 (2020 年度)	73, 000 人 (2030 年度)
	SDGs の理解度		42.2% (2021 年度)	50%を上回る (2030 年度)

^{※3} 現状は2019年度の数値。目標の数値は2021年度であり、2022年度以降の目標の数値については、愛知県廃棄物処理計画(2021年度改定予定)で新たに設定

【重点施策】

1 地球温暖化対策

① 再生可能エネルギーの導入拡大・徹底した省エネルギーの促進と環境産業の振興

再生可能エネルギーの導入支援及び新エネルギーに関する研究・技術開発の促進、環境にやさしいライフスタイルへの変革や高効率な設備・機器の導入による徹底した省エネルギーの促進を行うことで、化石燃料の使用量が削減され、気候変動対策となります。また、観光産業の振興、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化、さらには災害時の非常用電源の確保にもつながります。

② 次世代自動車の普及拡大

先進環境対応自動車導入促進費補助制度、充電インフラ及び水素ステーションの整備促進により、EV・PHV・FCV などの次世代自動車の導入を促進することで、自動車からの二酸化炭素排出量の削減や大気汚染の改善を図ります。また、EV・PHV・FCV を災害時の非常用電源として活用することにより、レジリエントなまちづくりにも貢献します。

2 自然との共生

③ 「あいち方式 2030」推進プラットフォームの構築

「あいち方式 2030」は、「生態系ネットワークの形成」と「生物多様性主流化の加速」を両輪として、多様な主体が共通の目標を持って、それぞれの土地や労力、費用、ノウハウなどを提供し合いながら、コラボレーションにより生物多様性保全を進める、本県独自の取組です。「あいち方式 2030」の重点的な取組として、自然環境情報や保全活動情報等を一元的に収集し、発信すると共に、関係主体間で情報共有し、保全活動の支援や新たな活動の展開を促します。

3 資源循環

4 地域循環圏づくり

地域循環圏づくりを進めることで、天然資源やエネルギーの使用が抑制され、廃棄物が削減されるとともに、二酸化炭素排出量が削減されます。また、循環経済を踏まえた循環ビジネスが創出されることで、経済成長と環境負荷低減の同時達成を図ります。

⑤ プラスチックごみゼロ

プラスチックの使用削減や廃プラスチックの適正処理、生分解性プラスチック、プラスチック代替品の利用を促進することで、化石燃料の使用量の削減や環境負荷低減に配慮しつつ、海洋プラスチックごみの削減や素材関連の環境ビジネスの振興を図ります。

⑥ 食品ロスの削減

食品ロス削減に取り組むことで、処理される食品廃棄物が削減され、製造から処理までに発生する二酸化炭素排出量も削減されるとともに、食料資源の効率的利用につながります。また、フードバンク活動を進めることにより、貧困対策にもなります。

4 安全・安心の確保

⑦ 海域の生物多様性や水産資源の生産性を考慮した水質改善

栄養塩の適切な管理の検討や干潟・浅場・藻場の保全・造成を行うことで、海域の生物多様性や水産資源の生産性(経済面)に考慮しつつ、閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾の水質改善を図ります。また、これらは環境学習、自然観察の場となり、藻類の光合成は二酸化炭素を吸収します。

5 行動する人づくり

⑧ SDGs の普及促進

SDGs 達成に向けた県内の企業、大学、NPO、市町村などの取組を共有し、県民を含めたパートナーシップを構築するため、SDGs を推進するイベントを開催します。これにより、県内の SDGs パートナーシップの構築の機会にするとともに、SDGs 達成に向けた取組を加速化させることができます。また、SDGs に沿った環境に配慮した出展や運営を行うことで、リードモデルとして国内外に発信できます。

⑨ 誰もが学べるあいちの環境学習による人材育成と自主的取組の促進

世代に応じた環境学習プログラム等による誰もが学べる環境づくり、多様な主体や世代間の連携・協働を進めることで、自主的に環境配慮行動をとることができる人材が育成され、持続可能な社会の実現に貢献します。

4 計画の推進

(1) 各主体の役割

ア 県民の役割

県民は、ライフスタイルを見つめ直すことにより、地域の生活環境や自然環境、さらには地球環境に配慮した自主的な行動に取り組むことが求められます。

イ 事業者の役割

事業者は、あらゆる事業活動において、法 令順守の徹底はもとより、環境負荷の低減に 向けた自主的、積極的な取組を進めていくこ とが求められます。

ウ NPO の役割

NPO は、専門的な知識や技術を生かして、 行政や個人では対応できないきめ細やかで柔 軟な環境保全活動や、環境学習を行うことが 求められます。また、各主体との調整役を担 い、各主体と連携・協働した取組を進めてい く役割が求められます。

エ 大学・研究機関の役割

大学・研究機関は、専門的な見地からの調査・研究を行い、得られた科学的知見の普及を図ることが求められます。また、専門性を生かした環境学習を実施することが求められます。

オ 行政の役割

県は、本計画に基づく施策を総合的・計画 的に推進すると同時に、県自らも事業者及び 消費者としての立場から、率先して環境への 負荷の少ない行動を実践します。

市町村は、地域に密着した環境づくりを進める上で重要な役割を担っており、本計画を踏まえ、それぞれの地域の自然的・社会的条件に応じた独自の施策を進めていくことが求められます。また、県と同様、環境への負荷低減に自ら率先して取り組むことが求められます。

(2)計画の推進体制

- ◆「あいち環境づくり推進協議会」などを通 じて、県民、事業者、NPO、行政が協働し て計画を推進します。
- ◆「愛知県環境対策推進会議」において、県 の全庁横断的な計画の推進を図ります。
- ◆ 市町村との連携を図るため「環境基本計画 市町村会議」において、情報提供や調整を 行います。
- ◆ 国や隣接する県等と連携し、広域的な環境 対策を推進します。
- ◆ 国際的な環境協力を推進するとともに、国 内外に向けて本県の取組を発信します。

(3)計画の進行管理

本計画に掲げた目標や施策については、各種環境関係統計の推移、施策の進捗状況等を確認しながら、PDCAサイクルによって適切な進行管理を行います。本計画の目標や施策に沿って、新たな個別計画の策定や既存の個別計画の見直しなどを適切に進めます。

5 SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO」の開催

第5次愛知県環境基本計画が目指す、環境を原動力に経済・社会が統合的に向上する「環境首都あいち」の実現に向け、日本最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO」(主催:SDGs AICHI EXPO 実行委員会(会長 愛知県知事))を2020年度から開催しています。

このイベントは、SDGs に取り組む企業・大学・NPO 等、各主体間のコミュニケーション・ネットワーク化の促進や SDGs の県内全域への

普及・浸透を目的に、ブース出展や各種ステージイベント等を実施するものです。

(1)「SDGs AICHI EXPO 2020」の開催

第1回目となる「SDGs AICHI EXPO 2020」は、 リアルとオンラインによる開催を予定していま したが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を 踏まえ、オンラインのみに切り替えて 2021 年 2 月5日(金)、6日(土)に開催し、延べ2万人 を超える方に視聴していただきました。

「SDGs AICHI EXPO 2020」開催テーマ _『リアル』と『オンライン』でつなぐ SDGs パートナーシップ

■方 式:オンライン開催

■期 間:2021年2月5日(金)・6日(土) ※3月7日(日)まで視聴可能

■内容:オンラインイベント、オンライン出展、My SDGs 宣言の募集等

【オンラインイベント】

リアル開催でステージイベントとして行う予定だった講演 やセミナーなどを、公式サイトでオンライン配信しました。

2月5日(金)は、ビジネス層向けに、ジャーナリストの 池上彰さんによる講演や水素シンポジウム、企業における SDGs の取組紹介、ESG 投資のセミナーなどを行いました。

2月6日(土)は、ファミリーや若者向けに、トレンディエンジェルを始め吉本興業所属のお笑い芸人による SDGs を題材とした漫才・コントなどを行いました。

視聴者からは、「SDGs や ESG 投資の講演・セミナーを聞くことができ大変勉強になった」「子どもにもわかりやすい内容で良かった」などの感想をいただきました。

【オンライン出展】

SDGs に率先して取り組む約 100 の企業・団体の活動を動画や 写真等を用いて紹介する「オンライン出展」を実施しました。



公式サイト (オンライン開催)

【My SDGs 宣言】

「今日からはじめてみたい SDGs アクション」を自由に記載できる『My SDGs 宣言』のページを公式サイトに設けました。その結果、「エコバッグ、タンブラーなどを持ち歩くようにする」、「食品ロスをなくすため、食べられる分量を考えて調理し、ご飯を残さないようにする」、「改めて家庭・会社で節電を意識する」など多くの宣言が寄せられました。

(2)「SDGs AICHI EXPO 2021」の開催

新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講 じ、Aichi Sky Expo (愛知県国際展示場) で開 催し、多くの来場者で賑わいました。

今後も「SDGs AICHI EXPO」を開催し、広く県 第2回目となる「SDGs AICHI EXPO 2021」は、 民に SDGs の理解を深めていただくとともに、 SDGs に取り組む様々な主体のパートナーシッ プ構築のきっかけづくりを進めていきます。

「SDGs AICHI EXPO 2021」開催テーマ

「地球・まち・ひとが共生できる社会へ」~多世代パートナーシップでつくる SDGs あいち~

■方 式:リアル開催+オンライン開催

■期 間:2021年10月22日(金)·23日(土)

■内容:企業/団体のブース出展、ステージイベント、ワークショップ等

【ステージイベント】

10月22日(金)はビジネス層向けに国内外のSDGs 最新事情を学べる 内容とし、オープニングセレモニーでの実行委員会会長(大村知事)の 開会挨拶後、茂木健一郎氏の講演や国際連合地域開発センター(UNCRD) のシンポジウムなどを行いました。

10 月 23 日 (十) はファミリーや若者を中心に、様々な世代・角度 からの SDGs の取組を紹介する内容とし、フェアトレード名古屋ネット ワークによるエシカルファッションショー&トークショーや、ユース 世代のパネリストによるユースセッションなどを行いました。

【ブース出展】

SDGs に率先して取り組む約 100 の企業・団体がブース出展し、取組内 容や成果の発信を行いました。各企業・団体の工夫を凝らした展示等に、 来場者は興味を示していました。

また、来場者による投票で優秀出展者を選ぶ『ブース投票』では、 岡崎市・愛知県立安城農林高等学校、ワタミ(株)、名古屋市立丸の内 中学校、ライオン(株)、名古屋国際中学校・高等学校が選ばれ、クロー ジングセレモニーで表彰されました。

【ワークショップ】

愛知県ブースなどで実施されたワークショップには多くの親子連れ が訪れ、工作体験などに目を輝かせながら取り組み、SDGs を学んでいま した。こうした学びが、将来の環境保全活動や SDGs の取組につながっ ていくことを期待しています。

【My SDGs 宣言】

来場者に、日常的にできる SDGs アクションを『Mv SDGs 宣言』として 募集したところ、「使い捨てではなく、ずっと継続して使用できるモノ を大切にします! 」など、大変力強い宣言が寄せられ、宣言のいくつか はクロージングセレモニーで発表しました。



大村知事 挨拶



ステージイベント



ブース出展



ワークショップの様子